

学 位 論 文 題 名

地域経済発展と労働市場

—転換期の地域と北海道—

学位論文内容の要旨

戦前来、北海道経済の歴史、現状分析、政策の研究は農業経済学の研究者を中心として推進されてきた。特に戦後、日本資本主義の構造分析と結びつけて、北海道における資本主義の展開を究明する研究が発展し、その金字塔ともいえる成果が湯沢誠教授の「北海道における資本関係の特質と構造」であり、そこにおいて北海道経済構造の原型としての「二極構造」論が定式化された。本論文の基本的視点は、この二極構造が北海道にあって形成され維持されてきた背景を、その労働市場の構造的特質にもとめ、その変化の過程を解明することにある。そしてさらにその視角から、現在北海道経済が直面する困難な諸問題の原因を解明し、あわせて21世紀を迎えて北海道が直面しつつある時代転換の方向性について論じることを目的としている。

北海道は「地域問題のショーウィンドウ」と呼びうるほど多くの問題を抱えている。EUの地域政策を念頭にそれを列挙すると、①開発が相対的に遅れた地域としての問題性、②農林水産業地域であることからくる問題性、③北方（寒冷）地域としての問題性、④辺境地域（中心地からの遠隔性）と国境地域としての問題性、⑤石炭・鉄鋼など産業構造転換に伴う地域問題、⑥札幌市における大都市問題、などが挙げられる。そしてこれに加えて、現段階の先進資本主義国では日本において特徴的であるといえる、⑦東京一極集中とその対極である労働力プールとしての地方の過疎化という問題が北海道において極めて深刻に現れている。

こうした諸問題をとらえる上で、急速に進展しつつあるグローバル化のもとでは、地域問題を一国の国民経済内部の問題としてだけとらえるのでは不十分になってきている。1980年代以降このような問題視角からの地域研究が、特にEU統合との関連で、ヨーロッパを中心に新しい展開をみせてきている。本論文の第Ⅰ部第1章はその理論的な展開を、第2章はその背景をなすEUの地域政策を検討している。ここでの主要な論点としては、①大量生産・大量消費型のフォーディズム社会は転換点にさしかかっており、②新たな地域の発展をさぐるLearning Economy論やInnovative Region等の議論の要点は住民共働による内発的発展にあるといえ、③これを保障するものは地域の自治・自律であると同時に、国家（ヨーロッパにおいてはEUもあわせて）が地域格差の是正という理念のもとで果たす役割が大きいという点があげられる。

次いで、第Ⅱ部では北海道経済の現状を分析している。まず第3章では、北海道のマクロ的な経済の現状を、所得、産業別就業、域際収支、そして特に北海道経済の弱点となっている工業構造を分析している。戦後北海道の産業展開の特徴は、戦前来一定の発展を遂げ

てきた素材型工業が高度成長期にその原料優位性を失ってたちおくれ、就業構造の重心が工業を経由することなく、直接一次産業から三次産業に移行していることが指摘される。

特に北海道工業の弱点は加工型工業の発展の低位性にあるが、第4章では加工型工業である雑貨型工業のうち、北海道において相対的に発達している家具工業と印刷業を、さらに近年急速に発展しつつある情報関連産業を取り上げて分析している。これらの産業の実態調査を通じて、共通した論点として、①技術と需要構造の時代変化、②労働力の質的向上の課題、③地域企業集積の重要性、④他産業との関連とネットワーク、⑤中小企業協同組合の役割などが指摘され、これらの加工型産業が地域共同または地域ネットワークによって発展しうる可能性が確認された。

次いで第5章は、公共工事を産業として担い、製造業をしのぐ雇用の場となっている建設業の産業としての展開過程と特質を検討している。戦後の建設業の動向は、①高度成長期の急拡大、②80年代前半の工事額停滞、③80年代後半の内需拡大政策とバブルによる拡大の回復、④バブル崩壊以降の停滞と政策的変動からくる不安定化、と要約される。

これに続く第Ⅲ部では、本論文の中心的な視角である労働市場の視点から、北海道経済の現状とその背景を分析した。まず第6章は、現在の北海道経済における問題点の基底にある工業の脆弱性の背景として「二極構造」論を検討し、それが形成されてきた要因を労働市場の観点から究明し、それが北海道の農村が出稼ぎ的・家計補充的賃労働などの労働力供給余力を十分に持たなかったことによる農業・農村構造の特殊性にあったことを論じている。

これをうけて、第7章では北海道の労働市場の特徴を分析している。ここで重要な視点は、労働市場を単に直接的な労使間の雇用関係の需給の場にとらえるのではなく、需給関係の背景をなす社会的構造の全体として考察するということである。さらに第8章は、二極構造の背景となった労働市場の特殊性が、戦後の高度経済成長期にどのように変容したかということについて、それまで労働力の吸引地域であった北海道が労働力の流出地域となり、日本における労働力プールと位置づけられていったということを、労働力流動の反映としての人口流動から論じている。この二つの章を通じて、労働力需給構造は高度成長期に変化するが、農業における二種兼業の少なさと商工業零細経営の層の薄さは地域における労働力の保持機能の弱さとなって、激しい過疎化と地方都市からの人口流出をもたらしていることが明らかにされる。その背景として、北海道における基本法農政のもとでの急激な規模拡大の追求とフォーディズム型スペンディングポリシーがセットで進むことにより、季節労働を中心とした建設不安定労働の形での過剰人口の堆積が進んでいったことが指摘される。

上の各章を承けて、第9章では北海道の歴史的到達点について次の三つの論点が展開される。一つは北海道開拓の歴史における定着住民の形成であり、二つには産業発展の各段階に対応した北海道の特質、三つにはフォーディズム体制のもとで北海道が割り当てられたスペンディングポリシーの場としての役割とその限界についてである。そして最後にこれらをうけて北海道経済発展の展望に向けてのいくつかの視点を提示している。

以上の議論を通じて、現代における地域発展は、住民の定住権を保障しつつ、地域の自律と共同を通じて地域イノベーションのシステムを作ることであると結論される。そこにおいては、ICAが新たな原則として地域発展への寄与を提起しているように、協同組合が地域内の諸階層の共同を作り上げる上で果たすべき役割は大きいと論じられる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭

副 査 教 授 出 村 克 彦

副 査 教 授 三 島 徳 三

副 査 教 授 吉 田 文 和 (経済学研究科)

学 位 論 文 題 名

地域経済発展と労働市場

—転換期の地域と北海道—

本論文は3部9章及び序章、終章から成る総頁数209の和文論文であり、表48、図12を含んでいる。別に参考論文14編が添えられている。

北海道経済の分析は、戦前からの蓄積を有するが、とくに戦後は日本資本主義の構造分析との関連において北海道における資本と労働の結合関係の研究が進み、北海道特有の経済構造としての「二極構造論」が定式化された。しかし近年の北海道経済の困難の増大に伴って新たな視点からの再検討が課題とされてきた。

本論文の意図は、北海道において「二極構造」が形成維持されてきた背景を労働市場の特質に求め、その変化の過程を解明し、現在の北海道経済が有する困難な諸問題の原因を論じて、その転換の方向を示唆するところにある。

第Ⅰ部「転換期の地域経済」では、近年の経済のグローバル化の下では、地域経済問題を一国の国民経済内部の問題としてだけではとらえられなくなったとして、第1章では地域経済研究の理論動向を、第2章ではその背景をなすEU統合とその地域政策を検討している。ここでの主要な論点は①20世紀型のフォーディズム社会が転換点にあること②新たな地域経済発展論の要点は内発的发展にあること③これを保証するものとして地域の自律性と共に地域格差是正の理念に立つ国家の役割が重要になっていることである。またEUとの比較から、北海道が国際的に見ても「地域問題のショウウィンドウ」と呼びうるだけの問題地域であることが指摘されている。

第Ⅱ部「経済構造と地域産業」では北海道経済の現状を分析している。第3章ではマクロ的な経済動向を所得、産業別就業、域際収支について分析し、次いで北海道経済の弱点となっている工業構造を分析して「二極構造」の一極をなす素材型工業が高度経済成長期

に原料優位性を失い、就業構造の重心が工業を経由することなく、第1次産業から第3次産業へ移行していることを指摘している。このような北海道工業の弱点は加工型工業の低位性にあり、第4章ではそのうち家具工業と印刷業、さらに近年急速に発展しつつある情報関連産業を取り上げてその問題点と可能性を論じている。

第5章では、公共工事を産業として担い、製造業をしのぐ雇用の場となっている建設業の産業としての展開過程と特質を検討している。戦後の建設業は、とくに北海道においてスペンディング・ポリシーの受け皿として拡大し、ゆえに政策変動に伴って不安定化するという特徴をもつとし、雇用効果の大きい建設業を安定させるために住宅産業と結び付いた生活環境整備と地域の農林業と結び付く国土保全の方向への展開を示唆している。

第Ⅲ部「労働市場と人口動向」では、以上の分析結果について労働市場視点からの要因説明を行っている。まず第6章では、現在の北海道経済の問題点の基底にある工業の脆弱性の要因として、北海道の工業を支える労働力が相対的に高賃金であったことを実証し、それが日本資本主義に通底する出稼ぎ的・家計補充的賃労働を析出するに至らなかった北海道の農村・農業構造の特殊性によるものであったことを明らかにしている。第7章ではこれを受けて、北海道の労働市場を分析し、業種を問わず中小零細自営業層の希薄さをその特徴として指摘し、そのことが労働人口の保持機能の弱さとなっていたと論じている。

第8章では、このような労働市場の特殊性が、高度経済成長期にどのような変容を受けたかを分析し、それまで労働力吸引地域であった北海道が、労働力流出地域になり、日本における労働力のプールと位置付けられていったことを、労働力流動の反映としての人口流動から実証している。そして高度成長期の労働力需給構造の変化を通じて、北海道の農業における第2種兼業農家の少なさと商工業零細経営の層の薄さが地域における労働力保持機能の弱さとなって農山村の過疎化と地方都市からの人口流出をもたらしていることが明らかにされる。第9章では以上を総括して北海道経済の歴史的到達点と今後の展望が示される。

以上のように、本論文は、北海道の地域経済についての既存研究をふまえながら、内外の新しい研究動向の成果を取り入れて北海道経済の現状を包括的に分析し、多くの新知見を得ると共に体系的な地域経済論の構築に成功している。この成果は学術的に高く評価できるだけでなく、今後の地域政策のための貴重な基礎資料を提供している。

よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者 奥田 仁 は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。